

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年3月23日

【事業年度】 第13期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	30,753,674	31,506,673	32,361,698	32,810,927	33,561,242
経常利益 (千円)	688,571	940,707	1,082,599	1,136,252	1,342,681
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	403,370	736,071	332,863	648,321	744,030
包括利益 (千円)	670,664	705,156	399,738	626,774	1,009,726
純資産額 (千円)	5,180,618	5,555,686	5,740,721	6,189,597	6,824,475
総資産額 (千円)	18,817,468	19,063,892	19,411,364	20,023,821	21,626,314
1株当たり純資産額 (円)	834.18	918.85	950.18	511.53	569.37
1株当たり 当期純利益金額 (円)	80.10	119.62	55.09	53.62	61.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	29.1	29.6	30.9	31.6
自己資本利益率 (%)	9.0	13.7	5.9	10.9	11.4
株価収益率 (倍)	8.3	10.4	17.7	10.4	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,710	736,871	1,369,219	608,209	1,867,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,150	1,008,019	814,958	104,686	121,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,046	88,300	438,040	451,641	634,910
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,552,426	3,222,535	3,301,934	3,332,708	4,456,200
従業員数 (名)	609 (139)	642 (132)	653 (122)	671 (121)	715 (138)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

4. 平成26年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 平成29年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	26,514,492	26,714,481	27,940,109	28,539,185	28,015,688
経常利益 (千円)	639,262	656,142	1,072,824	1,032,849	1,174,824
当期純利益 (千円)	503,045	556,524	348,974	666,887	740,889
資本金 (千円)	1,983,290	1,983,290	1,983,290	1,983,290	1,983,290
発行済株式総数 (株)	3,102,200	6,204,400	6,204,400	12,408,800	12,408,800
純資産額 (千円)	4,766,019	4,956,483	5,230,377	5,752,469	6,332,603
総資産額 (千円)	17,539,992	17,526,912	17,573,202	18,073,247	17,936,155
1株当たり純資産額 (円)	768.17	820.38	865.71	475.40	528.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	33.00 (-)	30.00 (11.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	99.90	90.44	57.76	55.15	61.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	28.3	29.8	31.8	35.3
自己資本利益率 (%)	12.4	11.4	6.9	12.1	12.3
株価収益率 (倍)	6.6	13.7	16.9	10.1	28.0
配当性向 (%)	16.5	33.2	51.9	54.4	48.9
従業員数 (名)	420 (64)	440 (68)	442 (63)	443 (64)	451 (74)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。
4. 平成26年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 平成29年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第13期の1株当たり配当額につきましては、第2四半期末(中間)配当20円、期末配当10円(平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の1株当たり配当額を記載しておりますが、株式分割前基準に換算すると1株当たり20円となります)、1株当たり配当額30円(株式分割前基準に換算にすると40円)を記載しております。

2 【沿革】

昭和33年にタイルと衛生陶器の専門店として、大亀孝裕(現代表取締役社長 大亀裕の実父)が、大亀商事(昭和45年にダイキ商事株式会社に商号変更)を創業いたしました。また、同氏は昭和39年5月にFRP(ガラス繊維強化プラスチック)製浄化槽の製造、販売を目的としてダイキ株式会社を設立し、昭和53年11月にホームセンター事業に進出するため株式会社ディックを設立いたしました。その後、平成元年10月にダイキ株式会社、ダイキ商事株式会社及び株式会社ディックは合併し、商号をダイキ株式会社といたしました。

当社は、平成17年7月12日にダイキ株式会社の全額出資子会社として設立され、同社がホームセンター事業を行う株式会社カーマ及びホームック株式会社と経営統合をするにあたり、ホームセンター事業を除く環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割継承し、事業を開始いたしました。その後、ダイキ株式会社は、平成17年11月24日に所有する当社全株式を当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡し、ダイキ株式会社の創業者一族によるMBO(マネジメント・バイアウト)にて独立いたしました。

当社設立以降の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成17年7月	愛媛県松山市に資本金30万円をもって当社を設立する。
平成17年10月	環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF関連事業をダイキ株式会社(現、DCMダイキ株式会社)から分割承継する。 ダイキ株式会社の子会社7社(株式会社ダイテク(現、連結子会社)、株式会社環境分析センター(現、連結子会社)、川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社、福島ダイキ株式会社及び大連大器環保設備有限公司(現、大器環保工程(大連)有限公司)(現、連結子会社))を当社による分割承継により譲り受ける。
平成17年11月	ダイキ株式会社が当社全株式を大亀裕ほかに譲渡する。
平成18年6月	大連大器環保設備有限公司を100%出資の子会社とする。
平成18年7月	製造子会社(川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社及び福島ダイキ株式会社)4社を吸収合併し、松山工場、津島工場、信州工場及び福島工場とする。
平成18年11月	地下水を飲料水に浄化する事業(地下水飲料化システム)を開始する。
平成19年11月	東武産業株式会社(名古屋市)(現、株式会社トープ)(現、連結子会社)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
平成20年6月	東武設備管理株式会社(名古屋市)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
平成21年6月	ボトルウォーターを製造・宅配する新規事業(クリクラ事業)を開始する。
平成21年12月	ペット関連商品の製造・販売を目的とし、愛媛県松山市に株式会社アソラ(当社出資比率90%)を設立する。
平成22年1月	大栄産業株式会社と環境機器関連事業に関して、業務提携契約を締結する。
平成23年12月	レックインダストリーズ株式会社(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.1%を取得し、同社及びレックインダストリーズ株式会社の子会社であるLEC INDUSTRIES GUAM, INC.を子会社とする。
平成24年4月	株式会社シルフィード(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.0%を取得して子会社とする。
平成24年10月	株式会社シルフィードの発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。
平成24年11月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式22.8%を追加取得し、当社出資比率72.9%とする。
平成25年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、PT.DAIKI AXIS INDONESIA)(現、連結子会社)の発行済株式100%(うち、当社99.0%、株式会社ダイテク1.0%)を譲り受けて子会社とする。
平成25年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.9%、株式会社ダイテク0.1%とする。
平成25年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年3月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。

年月	概要
平成26年 4月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.99%、株式会社ダイテク0.01%とする。
平成26年 8月	LEC INDUSTRIES GUAM, INC.の清算を結了する。
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年 5月	株式会社アソラの株式の一部を売却し、関係会社でなくなる。
平成28年 8月	海外子会社の統括を目的とし、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.(現、連結子会社)を設立する。
平成28年12月	当社が保有するPT.DAIKI AXIS INDONESIAの株式をDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.に現物出資するとともにDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.を増資する。 株式会社ダイテクよりPT.DAIKI AXIS INDONESIAの株式を取得し、出資比率を当社0.01%、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.99.99%とする。
平成29年 1月	株式会社トーセツを株式会社トーブに吸収合併する。
平成29年 3月	株式会社岸本設計工務(愛媛県)(現、株式会社DAD)(現、連結子会社)の発行済株式100%を取得して子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ダイキアックス(当社)及び連結子会社9社(国内6社、国外3社)により構成されており、環境機器関連事業、住宅機器関連事業を主な事業として取組んでおります。

(環境機器関連事業)

浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売及び維持管理を主体とし、生活排水処理・産業排水処理・地域集落排水処理の各用途に分類された製品を取扱っております。また、合成樹脂製・コンクリート製など、多岐用途に対応可能で各処理水質に応じた最適な排水処理設備を提供するとともに、集落のし尿・生活雑排水の処理については地域の環境に合わせた設計・施工を行っております。

維持管理については、当社グループで販売・施工を行った施設はもちろんのこと、他社製のものについてもメンテナンスを行っております。24時間監視体制やスポット対応など顧客のニーズに合わせたメンテナンス体制を整え、専属部門がこれにあたっております。

その他、地下水を飲料用として利用する地下水飲料化システムを取扱うとともに、従来放流していた排水を新たな熱源とする技術(いわゆるヒートポンプ技術)を活用した温度差エネルギー設備(商品名 ECO-Tシステム)の施工も行っております。

(関係する会社)当社、株式会社トーブ、株式会社ダイテック、株式会社環境分析センター、レックインダストリーズ株式会社、大器環保工程(大連)有限公司、PT.DAIKI AXIS INDONESIA及びDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.

(住宅機器関連事業)

住宅関連商材及び教育関連施設商材の販売並びに内外装工事を主体としております。一般住宅やマンション向けのシステムキッチン・トイレ・ユニットバスを元請であるゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーへ向けて販売しております。体育館のフロアやプールなどの教育関連施設・農業用温室等については、行政官庁からの受注に対し専属人員による対応を行っております。

内外装工事については、ホテルやマンションのタイル工事及び工場建物の屋根工事を主体としております。

また、リフォーム事業の拡大から、関連商材を多く取扱うホームセンターを顧客とした専門部署を設置し、ホームセンターリテール商材の販売を行っております。

(関係する会社)当社

(その他の事業)

再生可能エネルギーの分野として、太陽光発電に係る売電事業、小形風力発電機関連事業及びバイオディーゼル燃料事業を行っております。

太陽光発電に係る売電事業においては、2017年に買収した株式会社DADにおいて実施しておりますが、クリーンなエネルギーによる環境負荷低減が当社コンセプトのインフラ創造に合致していることから、当社の強みを活かし今後事業拡大を図ります。

小形風力発電機関連事業においては、特許を持つ独自のブレードを利用した垂直軸方式の発電機を提供しております。垂直軸方式は、地面に対して並行に横回転することで強風でも過剰な回転を抑制し安全な稼働と静音性を実現することが可能となり、独立電源として送電線のない多くの電力過疎地の設備等に電力を供給することが可能となります。

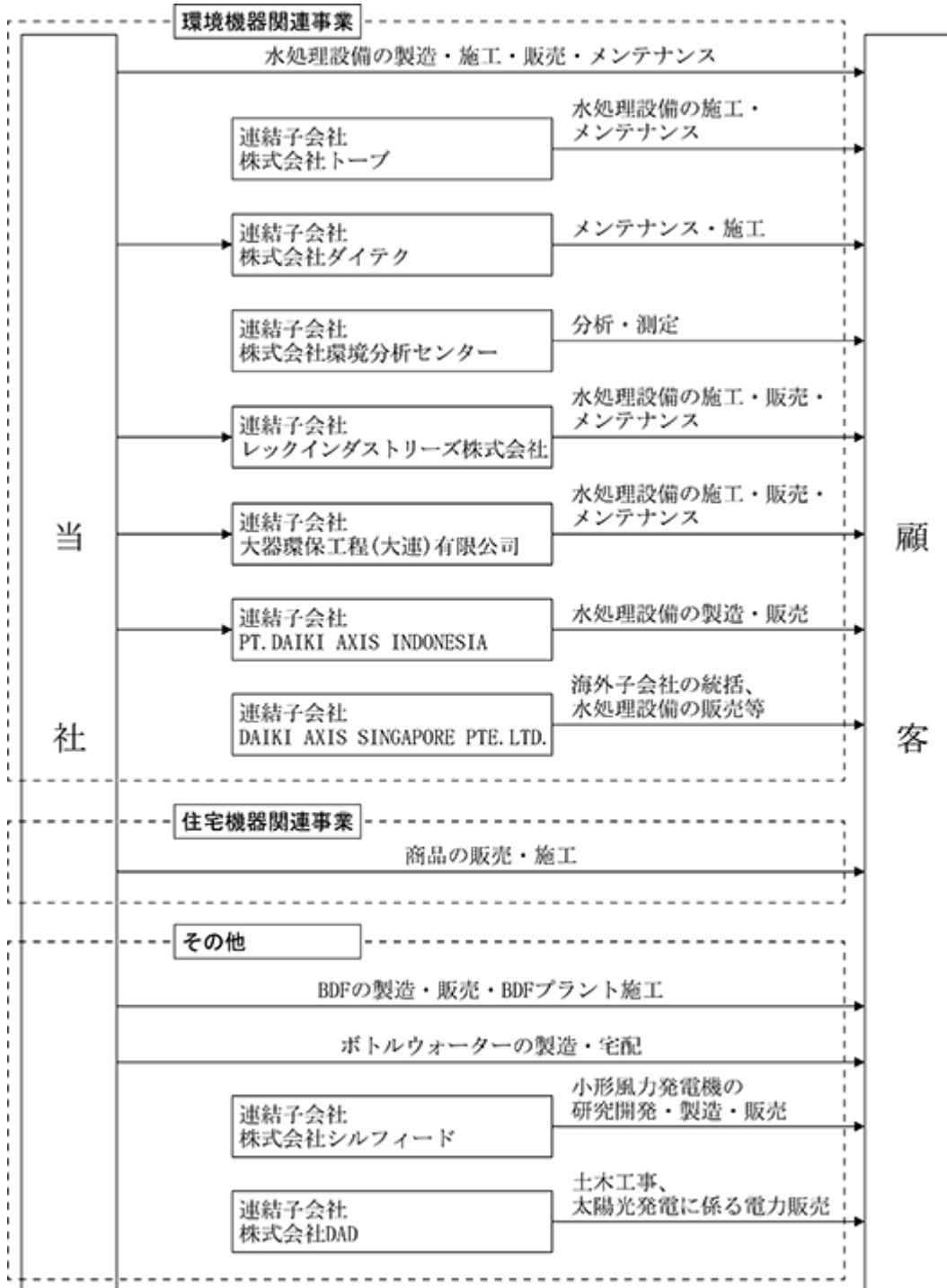
バイオディーゼル燃料事業においては、軽油の代替燃料として廃食用油を原料としたBDF(バイオディーゼル燃料)の製造・販売及び製造施設の施工を行っております。

その他、ボトルウォーターの製造・宅配事業(クリクラ事業)、推進工法を得意とする土木工事業についても推進しております。

(関係する会社)当社、株式会社シルフィード及び株式会社DAD

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社トーブ	名古屋市西区	30,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	各種水処理設備の施工及び維持管理等の外注 役員の兼任 2名 設備の賃借 債務保証
株式会社ダイテク	愛媛県松山市	10,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	各種水処理設備の維持管理等の外注 役員の兼任 4名 設備の賃借
株式会社環境分析センター	愛媛県松山市	60,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	水質分析等アセスメントの外注 役員の兼任 3名 設備の賃借
レックインダストリーズ株式会社	東京都中央区	78,251 千円	環境機器 関連事業	100.0	各種水処理設備の施工等の外注 役員の兼任 4名 資金の貸付 債務保証
株式会社シルフィード	東京都中央区	125,500 千円	その他	100.0	役員の兼任 2名 債務保証
株式会社DAD	愛媛県松山市	40,000 千円	その他	100.0	役員の兼任 4名 債務保証
大器環保工程(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	16,299 千人民元	環境機器 関連事業	100.0	役員の兼任 2名
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	70,000 百万ルピア	環境機器 関連事業	100.0 [99.99]	排水処理装置の仕入 役員の兼任 2名 債務保証
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール共和国	7,133 千シンガポールドル	環境機器 関連事業	100.0	役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[]は、内数で間接所有の割合を記載しております。
3. 大器環保工程(大連)有限公司、PT.DAIKI AXIS INDONESIA及びDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.は、特定子会社であります。
4. 平成29年1月1日付で株式会社トーブを存続会社とする吸収合併を行い、株式会社トーセツは消滅しております。
5. 平成29年3月30日付で株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	484 (101)
住宅機器関連事業	117 (24)
その他	88 (10)
全社(共通)	26 (3)
合計	715 (138)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であり
ます。
2. パートタイマー及び契約社員は、()内に外数で記載しております。
3. 平成29年3月30日に株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の株式を取得し同社を子会社化したことによ
り、「その他」の従業員数が著しく増加しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属
しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
451 (74)	42.4	13.8	4,631

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	253 (41)
住宅機器関連事業	117 (24)
その他	55 (6)
全社(共通)	26 (3)
合計	451 (74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでお
ります。)であります。
2. パートタイマー及び契約社員は、()内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります(出向者を除く)。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属
しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、欧米の政治動向や地政学リスクの高まり等、景気に対する不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のSTEPの年として、HOPの年の戦略を引き続き強化していくとともに、JUMPの年につながる取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保を目的とし、事業の多様化や海外展開の加速に対応するため事業本部制を導入いたしました。特に海外展開に向けた取り組みとして、東京本社内にグローバル事業本部を新設し、傘下に海外子会社を置き、代表取締役社長自らが当該事業本部長として陣頭指揮を執ることでスピード化を図っております。

また、国内外でのM&A並びに海外での生産設備の新設や増強に機動的に対応することを目的とし、コミットメントライン契約(コミットメント期間は平成29年3月31日から平成32年3月31日までの3年間)の資金調達枠を従来の80億円から30億円増額し、110億円に拡大いたしました。

事業セグメント別において、環境機器関連事業セグメントでは、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ開拓、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントでは、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は335億61百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は11億43百万円(前年同期比22.8%増)、経常利益は13億42百万円(前年同期比18.2%増)でありました。特別利益において固定資産売却益5百万円(その他の事業セグメントにおける土木工事機械等売却益5百万円)及び投資有価証券売却益7百万円、特別損失において国際送金詐欺における損失25百万円、減損損失61百万円(環境機器関連事業セグメントにおける上水プラント(大分県大分市及び宮城県宮城郡)の採算悪化に伴う減損損失27百万円及び住宅機器関連事業セグメントにおける飲料水の仕入販売事業撤退に伴う減損損失34百万円)、固定資産除却損15百万円(環境機器関連事業セグメントにおける上水プラント部品の除却13百万円等)等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7億44百万円(前年同期比14.8%増)という結果となり、連結決算の公表を開始した第7期(平成23年12月期)以降、6期連続で売上高及び経常利益で増収増益、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益でも過去最高益を計上することができました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ微増ではありましたが、その中で特に注力する海外売上高については大型案件の完成により前年同期より大幅に増加いたしました。ストックビジネスとして拡大に努めてまいりましたメンテナンス事業については前年同期と比べ微増となり、上水事業エスコ収入については供給開始先の増加(当連結会計年度78件、前年度比純増8件)により、前年度と比べ増加いたしました。

これにより、売上高は164億45百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)は13億56百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓を推進しており、前年同期と比べ微増となりました。また、ホームセンターリテール商材は対象店舗の増加等により前年同期と比べ微増となりました。住機部門工事は前年度計上した店舗新築工事が当年度は発生しなかったことから大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は155億84百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益(営業利益)は5億78百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(その他の事業)

クリクラ事業については販売エリアを拡大したこともあり前年同期と比べ微増となりました。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売がなかったために前年同期と比べ大幅に減少いたしました。小形風力発電機関連事業においては、前年同期は研究開発受託にかかる売上を計上したものの当連結会計年度は同程度をカバーする販売実績を計上することができず大幅に減少いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間末日において株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)を子会社化したことから、第2四半期連結会計期間より同社を連結決算対象会社としております。

これにより、売上高は15億30百万円(前年同期比109.2%増)、セグメント利益(営業利益)は13百万円(前年同期比39.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、44億56百万円(前年同期は33億32百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、18億67百万円(前年同期は6億8百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億52百万円、売上債権の減少額10億61百万円及び法人税等の支払額5億40百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億21百万円(前年同期は1億4百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億55百万円、投資有価証券の取得による支出3億14百万円、投資有価証券の売却による収入2億10百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億34百万円(前年同期は4億51百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額6億49百万円、長期借入金の返済による支出8億31百万円、配当金の支払額2億17百万円及び自己株式の取得による支出1億62百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	2,970,007	+ 7.8
その他	229,817	+ 44.0
計	3,199,824	+ 9.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業における生産実績はありません。

(2) 施工実績

当連結会計年度における施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	施工高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	5,854,699	2.9
住宅機器関連事業	1,678,347	34.5
その他	629,001	+ 2,715.8
計	8,162,048	5.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は工事原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成29年3月30日に株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の株式を取得し同社を子会社化したことにより、「その他」の施工実績が著しく増加しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	12,251,043	+ 2.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業以外につきましては、事業の性格上、重要性が乏しいことから商品仕入実績の記載を省略しております。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	11,041,538	3.5	4,354,891	8.0
住宅機器関連事業	2,905,759	+4.7	1,750,494	+135.1
その他	1,843,596	+196.3	459,751	-
合計	15,790,894	+6.4	6,565,136	+19.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製品及び完成工事に係る受注高を記載しております。
 4. 住宅機器関連事業の受注残高が著しく増加しておりますが、これは主に店舗新築工事及び農業温室工事における受注時期・工事の進捗状況等により当連結会計年度末において未成のためであります。
 5. 平成29年3月30日に株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の株式を取得し同社を子会社化したことにより、「その他」の受注高が著しく増加しております。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	16,445,884	+3.3
住宅機器関連事業	15,584,756	3.6
その他	1,530,601	+109.2
合計	33,561,242	+2.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
DCMホールディングス株式会社	6,020,859	18.4	4,660,065	13.9

- 上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームック株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 平成29年3月30日に株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の株式を取得し同社を子会社化したことにより、「その他」の販売高が著しく増加しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、経営理念に「ダイキアックスグループは、「環境を守る。未来を変える。」を使命とし、環境創造開発型企業として発展を続けることで、社員の生活向上及び社会の発展に貢献する。」を掲げております。

さらに、当社の企業姿勢や思いを全従業員が共有しながら、国内はもとより世界により分かり易く伝えるため、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成28年度から平成30年度における経営目標、数値目標を盛り込んだ中期経営計画「V-PLAN60」を平成28年2月に策定いたしました。設定した数値目標は次のとおりです。

数値目標	平成27年度	平成30年度	成長見込	
			増減	達成率
連結売上高 (うち、海外売上高)	323億61百万円 (6億2百万円)	356億円 (12億24百万円)	+32億38百万円 (6億22百万円)	110% (203%)
連結営業利益	9億46百万円	13億50百万円	+4億3百万円	142%
連結経常利益	10億82百万円	15億円	+4億17百万円	138%
連結当期純利益	3億32百万円	10億円	+6億67百万円	300%
自己資本利益率	5.9%	13%以上	+7.1%以上	-
自己資本比率	29.6%	35%以上	+5.4%以上	-
配当性向	54.5%	30%以上	-	-

当社では、中長期的に企業価値を向上させることが重要と考え、売上高や経常利益のほかに自己資本利益率(ROE)を重要な指標の一つと捉え、自己資本比率の向上とのバランスを検討しつつ、株主資本の有効活用を図ることとしております。

また、中長期的な企業価値の向上のために積極投資を検討・推進することと合わせ、株主還元としての配当性向30%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

これから当社グループが迎える時代は、少子高齢化による国内経済の縮小、グローバル化の進展など、成長し続けるにはそれら諸問題に対応していく必要があり、中期的には勝ち組・負け組の色が鮮明になると考えます。

そのような状況下にあることを踏まえ、中長期的な視点で各事業の目指す道にマイルストーンを立て、評価・改善を行うことが大切であると考えます。

そして、全ての事業が勝ち組に入り、また、次の成長期を迎えるための礎を作る3年とするため、2018年度を最終期とする中期経営計画「V-PLAN60」を策定し、企業価値向上に努めております。

国内経済の見通しは、引き続き企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続くと想定しておりますが、欧米をはじめとする海外景気の先行き等が見通せない状況であります。

なお、具体的な取組みにつきましては次のとおりです。

全般

コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」(環境を守る。未来を変える。)のもと、グループ全体が同じベクトルを持つよう浸透させ、組織強化を図ります。また、既存事業とのシナジーや経営理念との整合を前提とし、M&Aの推進、海外展開の加速そして積極的な投資を進めていくことで、中長期的な収益拡大を目指してまいります。

セグメント別戦略

(環境機器関連事業)

長期的な国内経済の縮小懸念を踏まえ、新たな事業の推進やストックビジネスの強化を図ってまいります。また、成長の見込める海外展開を加速することで新たな市場開拓を進めるとともに、研究開発分野では産・官・学の連携を含め新技術獲得を目指してまいります。

(住宅機器関連事業)

基本に忠実な営業スタイルを徹底し、グループの強固な収益基盤を固めるとともに、商材開拓を進め、新たな収益確保を目指してまいります。また、ホームセンター向けの営業等を強化し、収益拡大を目指してまいります。

(その他の事業)

小形風力発電機関連事業及びクリクラ事業など新たな事業を推進し、将来収益の確保を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 新製品の開発について

環境機器関連事業が参入している市場は競争が激しい状況にあり、各企業は製品提供力に対して更なる競争を強いられております。

このような環境下、常に新製品及び技術の開発が求められております。新製品の開発過程は複雑かつ不確かなものであり、業界の変化し続ける需要及び傾向を的確に予想することが困難であります。適切な製品の開発ができなかった場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループが属する環境機器関連業界は、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように、絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。当社グループでは事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めてまいりましたが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開について

社会情勢の変化について

当社グループは、仕入及び販売活動の一部を海外において実施しております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料等の購入、生産及び製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&Aに関するリスクについて

当社グループは、中長期を見据えた継続的な成長のために、「環境改善」と「水」を中心コンセプトとした新規事業等への投資を行っております。しかしながら、当該新規事業等から想定する売上及び利益を実現することができず、これらの事業投資の価値の一部あるいは全てが毀損し投資回収が困難となる可能性があり、当社グループの財政状況及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において様々な法的規制を受けており、日本国内においては建設業法・浄化槽法・水質汚濁防止法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律並びに消防法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在これら法的規制の違反はなく、法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当社は、国際的に認知されている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合には、当社が製造物責任を問われ、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社が販売する衛生陶器、ユニットバス及びシステムキッチンをはじめとする住宅機器関連商材については設立当初より主にTOTO株式会社から仕入れており、住宅機器関連事業の商品及び材料の仕入総額に占める同社の比率は、平成29年12月期において41.7%(前年同期は39.4%)となっております。

同社製品は、他社のそれと比較してもラインナップが豊富であり、品質的にも優れていることから、当社の販売戦略上将来的にも同社製品を取扱う予定であります。

しかしながら、今後何らかの要因により安定した供給が受けられなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等のリスクについて

当社グループは、国内及び国外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進していくうえで国内及び国外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等による影響について

当社グループでは、本社機能のほか、浄化槽等の製造拠点を愛媛県に配しております。また、住宅機器関連事業の売上の大部分は中国・四国エリアに集中しております。

今後、地震等の自然災害が発生し、主力工場である松山工場(愛媛県東温市)、津島工場(愛媛県宇和島市)での製造の継続が困難となった場合、また、中国・四国エリアの営業拠点や取引先が被災した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの自然災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを今後更に進めてまいります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動のリスクについて

当社は、運転資金及び設備投資資金を金融機関からの借入金により調達しております。現在は、主に固定金利に基づく借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかしながら、今後総資産に対する有利子負債の比率が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金の効率的な調達を行うために取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、この契約に基づく借入金については下記財務制限条項のいずれかに抵触した場合に期限の利益を喪失する場合があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

(11) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる場合があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向などにより時価が変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) DCMダイキ株式会社との関係について

当社は、平成17年7月にダイキ株式会社(現、DCMダイキ株式会社)の全額出資子会社として設立された後、平成17年10月にダイキ株式会社から環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割承継し、事業を開始しました。その後、平成17年11月に当社全株式は当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡され、現在、当社とDCMダイキ株式会社との間に資本的關係はございません。取引関係については、当社は本社並びに一部の支店をDCMダイキ株式会社から賃借しているほか、グループとして以下の関係にあります。

当社グループは、住宅商材等の製商品をホームセンター事業を営むDCMホールディングス株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社、DCMホームマック株式会社及びそれらの関係会社(以下、「DCMグループ」といいます。)に販売するとともに、DCMグループの設備維持管理も一部請け負っております。平成29年12月期における当社グループの売上総額に占めるDCMグループの比率は13.9%(前年同期は18.4%)となっております。

当社は、近年のリフォーム需要の高まりとともに、リフォーム業者をはじめとしたプロ用商材へのニーズが一層増加していくものと考えております。そのため、当社グループの販売戦略としてDCMグループとの取引は重要であると認識していることから、将来的にも取引は継続する予定であります。なお、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当社グループは、DCMグループとの間で良好かつ継続的な取引関係の構築に努めてまいりますが、今後何らかの要因により安定した供給ができなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ダイキアクシス	大栄産業 株式会社	日本	水処理 関連商品	平成22年 1月12日	平成22年1月12日から 平成25年1月11日まで 期間終了後は書面による協 議のうえ、同一条件をもっ て更新 なお、平成25年1月12日以 降は1年ごとの自動更新	販路拡大及び機能 拡張のために共同 しての開発、生 産、販売

(2) 販売系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ダイキアクシス	TOTO 株式会社	日本	住宅設備 機器	平成17年 10月1日	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで 以降1年ごとの自動更新	継続して購入する 商品についての契 約

6 【研究開発活動】

当社グループは、より良い環境やインフラ創造の実現のため、各分野にわたり研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主要製品である排水処理装置及び関連製品の開発とそれ以外の新分野の製品の開発を開発部において進めております。具体的には、環境改善製品、エネルギー関連製品等を次期主力製品にするほか、産業廃棄物の減量化やリサイクル社会の構築に貢献できる関連製品も検討しております。また、浄化槽に関する研究開発においては、同業他社との業務提携によりコスト削減を実施しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は88百万円であります。

各事業セグメントにおける研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、開発部の活動が複数セグメントにわたっており、全社的な研究開発部門として位置付けているため、各事業セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

（環境機器関連事業）

当事業における研究開発活動は、開発部が行っております。

当事業において取扱っている製品は性能的な差別化が製品の特性上困難であることから、「コスト削減」及び「高効率化」を研究開発活動の基本方針としております。

主な研究テーマとしては、「生活排水処理」と「産業排水処理」であり、それぞれの研究テーマにつき、次の活動を行っております。

「生活排水処理」については、浄化槽等の製品における部材材料の変更及び部品点数の削減による製造コスト削減、構造変更等による高効率化を目的とし開発を行っております。

「産業排水処理」については、高効率化及びコスト削減を目的とすることに加え、高温高圧水熱処理等の新たな技術を取り込むことで、有機系や無機系の分野で今までコスト高となり実現が困難とされていた排水についても新たな進展を探っております。

（住宅機器関連事業）

該当事項はありません。

（その他の事業）

当事業における研究開発活動は、開発部及び株式会社シルフィードが行っております。

当事業に係る研究開発は、新規分野に挑戦し、当社独自の複合的な事業を創造し、将来の企業価値向上を目指すことを研究開発活動の基本方針としております。現在は、BDF関連製品として既存製品の能力改善及び新技術による新製品開発を進めるとともに、小形風力発電機についてもニーズを盛り込んだ開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上総利益

当連結会計年度の売上高は335億61百万円(前年同期比2.3%増)となりました。詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。売上原価は270億2百万円(前年同期比1.5%増)となりました。結果、売上総利益は65億58百万円(前年同期比5.5%増)でありました。

営業利益

販売費及び一般管理費は54億14百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

結果、営業利益は11億43百万円(前年同期比22.8%増)でありました。

経常利益

仕入割引等の計上により、営業外収益は3億8百万円となりました。また、支払利息及びクリクラ事業におけるクレジット決済サービスの利用に係る手数料等の計上により、営業外費用は1億9百万円となりました。

結果、経常利益は13億42百万円(前年同期比18.2%増)でありました。

税金等調整前当期純利益

特別利益は13百万円となりました。また、飲料水の仕入販売事業の撤退及び上水プラントの採算悪化に伴う減損損失を計上したことにより、特別損失は1億4百万円となりました。

結果、税金等調整前当期純利益は12億52百万円(前年同期比8.8%増)でありました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金費用は5億8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7億44百万円(前年同期比14.8%増)でありました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は150億33百万円(前年同期比3.5%増)でありました。これは主に、現金及び預金が10億87百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が5億19百万円増加したこと及び完成工事未収入金13億59百万円減少したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は65億92百万円(前年同期比19.8%増)でありました。これは主に、機械装置及び運搬具が14億58百万円増加したこと及び土地が2億53百万円増加したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は132億59百万円(前年同期比7.8%増)でありました。これは主に、短期借入金が10億57百万円増加したこと及び工事未払金が2億16百万円減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は15億42百万円(前年同期比0.7%増)でありました。これは主に、長期繰延税金負債が2億7百万円増加したこと及び長期借入金が2億14百万円減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は68億24百万円(前年同期比10.3%増)でありました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと及び投資有価証券の含み益の増加によります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況の分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

環境機器関連事業のうち、排水処理関連事業におきましては、近年の景気回復による公共及び民間の設備投資の増加により堅調に推移している状況であります。

浄化槽のコンパクト化や高度化は重要な課題であり、優先的に取り組むことは勿論のこと、更なるコストダウンについても推し進める必要があります。対策として、同業他社との業務提携を更に強め、製品相互供給にとどまらず、研究や製造の分野でも更なる結びつきを強化し、コンパクト化、高度化及びコストダウンを推し進めてまいります。

また、市場シェア拡大においては、「浄化槽の出荷台数の多い地域への注力」「デリバリーコストの削減」はもとより「海外展開の加速」が重要と考えております。メンテナンスにおいては、全国でチェーン展開を行う顧客を増やすとともに既存メンテナンスの枠を広げてまいります。案件獲得においては、施主・設計事務所・デベロッパー・ゼネコンなどのより上流(川上)営業を推し進め、自社案件の増加につなげてまいります。

環境機器関連事業のうち、上水事業(地下水飲料化事業)におきましては、水道料金の大幅な低減や緊急用水確保などのニーズがあり、水道の大口利用者を中心に営業展開し、多様な業種の顧客を取込むとともに着実な案件増加を図ってまいります。

井戸枯れや顧客の事業存続不能などが当事業継続のリスクとして考えられますが、10年契約による長期間の収益確保が可能な魅力的なストックビジネスといえます。現在まで培ってきた排水処理技術を応用することで、長期にわたる安心と信頼を築くことができると考えております。

住宅機器関連事業におきましては、不動産、建設需要は大都市を中心に回復基調にあり、地方にも波及しつつありますが、人口減少時代を迎え、不動産・建築業界などからリフォーム業界への参入が見受けられ、大手を含め各社が新規案件以外の潜在需要の掘り起こしを更に強めていると思われれます。対策として、攻めるべきエリアと注力すべき顧客を見極め、優良なゼネコン、優良なホームビルダー及び優良な工務店の開拓を実施するとともに、顧客の要求する商品に、更に機能や役務提供を追加提案した売り込みを図ります。

また、リフォーム商材をはじめとするプロ用商材を取扱うホームセンターへも注力し、取引増加を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、競合他社との販売競争が激化していることに対処するため、各事業において総額2億59百万円の設備投資(有形無形固定資産受入及び未完成物件含む。金額には消費税等を含んでおりません。)を実施いたしました。

(1) 環境機器関連事業

地下水飲料化システムに1億39百万円、製造設備に71百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 住宅機器関連事業

当連結会計年度において重要な設備投資等はありません。

(3) その他

当連結会計年度において重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松山本社 (愛媛県松山市)	全社(共通)	事務所	539	-	-	1,954	19,833	22,327	143 (17)
東京本社 (東京都中央区他)	環境機器関連事業	事務所	3,837	-	-	-	232	4,069	78 (24)
大阪支店 (大阪府豊中市他)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所	10,357	-	42,000 (165)	-	6,619	58,977	33 (8)
高知支店 (高知県高知市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所 倉庫	26,714	0	71,660 (1,169)	-	336	98,711	9 (4)
東予営業所 (愛媛県西条市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	7,004	0	101,352 (2,592)	-	-	108,357	15 (2)
今治営業所 (愛媛県今治市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	7,516	0	69,604 (1,458)	-	466	77,587	4 (1)
松山工場 (愛媛県東温市)	環境機器関連事業 その他	生産設備 事務所	60,569	21,335	203,000 (8,317)	-	163	285,068	24 (3)
津島工場 (愛媛県宇和島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	32,583	1,609	257,737 (16,297)	-	5,039	296,970	20 (1)
信州工場 (長野県佐久市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	128,298	227	162,000 (18,625)	-	3,389	293,915	13 (1)
福島工場 (福島県福島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	39	0	77,205 (24,005)	-	0	77,244	3 (1)
配送センター (愛媛県松山市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業 その他	事務所 倉庫	325,502	502	58,420 (17,877)	-	344	384,769	56 (20)
D・Oil松山事業所 (愛媛県松山市)	全社(共通) その他	生産設備 事務所	9,413	1,061	66,600 (2,890)	-	224	77,300	4 (3)
地下水飲料化事業部門	環境機器関連事業	地下水 飲料化 システム	-	992,945	-	-	2,049	994,994	13

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は96,291千円であります。
3. 地下水飲料化システムは全国に点在しており、個別に記載することが困難なため、「地下水飲料化事業部門」としてまとめて記載しております。
4. 「東京本社」及び「配送センター」の一部を連結会社に賃貸しており、従業員数には賃貸している連結会社の従業員数も含めて記載しております。
5. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 トープ	本社 (名古屋市西区)	環境機器 関連事業	事務所	278,602	26	177,688 (10,859)	-	1,414	457,732	68 (9)
株式会社DAD	本社 (愛媛県松山市)	その他	機材セン ター、土 木工事機 械等	44,574	43,045	206,740 (18,211)	-	595	294,956	26

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. DAIKI AXIS INDONESIA	本社工場 (インドネシア 共和国 ジャカ ルタ市)	環境機器 関連事業	生産設備 他	235,048	45,672	60,496 (7,200)	88,301	2,405	431,924	70 (29)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	地下水飲料化事業 部門	環境機器 関連事業	地下水飲料化 システム	200,000	101,412	自己資金	(注) 2	(注) 2	(注) 3
提出会社	本社 (愛媛県松山市)	全社	基幹システム等 の更新	200,000	-	自己資金及び ファイナンス・ リース	2018年 9月	2019年 10月	-
提出会社	(注) 4	その他	太陽光発電施設	2,500,000	-	銀行借入	2018年 3月	(注) 2	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度後1年間における計画を記載しております。
 3. 顧客企業への当社プラントの設置であります。
 4. DCMグループの全国既存店舗(北海道、九州を除く)への設置であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,408,800	12,408,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月9日 (注)1	2,472,228	2,497,200	-	1,621,500	-	1,404,604
平成25年12月18日 (注)2	500,000	2,997,200	299,000	1,920,500	299,000	1,703,604
平成25年12月27日 (注)3	105,000	3,102,200	62,790	1,983,290	62,790	1,766,394
平成26年5月1日 (注)4	3,102,200	6,204,400	-	1,983,290	-	1,766,394
平成29年7月1日 (注)5	6,204,400	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

(注) 1. 株式分割(1:100)による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,300円 引受価額 1,196円 資本組入額 598円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)

発行価格 1,300円 引受価額 1,196円 資本組入額 598円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

4. 株式分割(1:2)による増加であります。

5. 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	21	51	36	4	5,549	5,683	-
所有株式数(単元)	-	27,261	3,848	46,249	6,486	54	40,180	124,078	1,000
所有株式数の割合(%)	-	22.0	3.1	37.3	5.2	0.0	32.4	100.0	-

(注) 1. 上記の「金融機関」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」)が所有する4,226単元を含めて記載しております。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 自己株式141株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	4,140,000	33.4
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	600,000	4.8
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	480,000	3.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	422,600	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	412,700	3.3
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	225,600	1.8
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	212,900	1.7
ダイキアックス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	207,000	1.7
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474-1	159,200	1.3
大善 磨世子	兵庫県西宮市	152,800	1.2
計	-	7,012,800	56.6

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 411,800株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式422,600株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,407,700	124,077	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,408,800	-	-
総株主の議決権	-	124,077	-

(注) 1. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式422,600株(議決権の数4,226個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアックス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式422,600株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役に業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成26年8月29日付で167,200千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が162,700株取得しております。また、平成29年9月14日付で追加で161,576千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が122,900株を取得しております。

なお、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成29年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、422,600株であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役を対象としております。

J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの従業員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	141	163
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	141	-	141	-

(注) 1. 保有自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が所有する当社株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案したうえで配当を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向25%以上を目途に取組んでまいります。最終的には30%まで引き上げることを目標といたします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり10円といたしました。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり12円とし、通期では1株当たり24円とさせていただきます予定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月9日 取締役会	124,087	20.00
平成30年3月23日 定時株主総会	124,086	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,470	1,520 1,380	1,322	1,179	2,455 1,750
最低(円)	1,254	1,120 630	898	711	1,065 905

(注) 1. 当社株式は、平成25年12月19日から東京証券取引所市場第二部、平成26年12月19日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、平成26年12月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3. 印は、株式分割(平成26年5月1日付で、1株につき2株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

4. 印は、株式分割(平成29年7月1日付で、1株につき2株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,103	1,204	1,415	1,339	1,367	1,750
最低(円)	960	905	1,176	1,200	1,175	1,329

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	グローバル事業本部長	大亀 裕	昭和35年5月26日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成24年4月 平成25年10月 平成27年5月 平成28年5月 平成29年3月	ダイキ株式会社入社 ダイキ株式会社代表取締役専務就任 当社設立 代表取締役社長就任 株式会社シルフィード代表取締役社長就任 PT.BETSINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、PT.DAIKI AXIS INDONESIA) 代表取締役社長就任 DCMダイキ株式会社取締役就任(現任) DCMホールディングス株式会社取締役就任(現任) 当社代表取締役社長グローバル事業本部長就任(現任)	(注)3	116,800
代表取締役副社長	特需事業本部長	大亀 清一	昭和23年3月6日生	昭和41年3月 平成17年7月 平成21年4月 平成27年3月 平成29年3月	大亀商事株式会社入社 当社設立 代表取締役専務就任 株式会社ダイテック代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長特需事業本部長就任(現任)	(注)3	77,800
専務取締役	経営管理本部長	堀淵 昭洋	昭和34年6月5日生	平成元年10月 平成17年7月 平成19年1月 平成23年3月 平成27年3月 平成29年3月	ダイキ株式会社入社 当社設立 取締役就任 当社取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社専務取締役経営管理本部長就任(現任) 株式会社シルフィード代表取締役社長就任(現任)	(注)3	37,200
常務取締役	住宅機器事業本部長	馬場 一弘	昭和34年11月27日生	昭和57年9月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年1月 平成27年3月 平成27年4月 平成29年3月	ダイキ商事株式会社入社 当社入社 執行役員高松支店長就任 当社取締役大阪支社長兼高松支店長就任 当社取締役大阪支社長就任 当社常務取締役大阪支社長就任 当社常務取締役西日本営業本部長就任 当社常務取締役住宅機器事業本部長就任(現任)	(注)3	11,600
常務取締役	環境機器事業本部長	中山 繁樹	昭和36年9月14日生	昭和60年3月 平成17年10月 平成18年7月 平成22年1月 平成22年3月 平成27年3月 平成27年4月 平成29年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社福岡支店長就任 当社東京支社長就任 当社取締役東京支社長就任 当社常務取締役東京支社長就任 当社常務取締役東日本営業本部長就任 当社常務取締役環境機器事業本部長就任(現任)	(注)3	2,000
取締役	東京施設事業部長	高橋 廣信	昭和30年10月14日生	昭和54年3月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年3月 平成27年4月 平成29年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社技術統括部長就任 当社技術部長就任 当社取締役技術部長就任 当社取締役技術事業部長就任 当社取締役東京施設事業部長就任(現任)	(注)3	400
取締役	生産事業部長	小山 泰史	昭和31年6月9日生	昭和54年3月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年3月 平成27年4月	ダイキ株式会社入社 当社入社 執行役員生産グループマネジャー就任 当社執行役員生産統括部長就任 当社生産部長就任 当社取締役生産部長就任 当社取締役生産事業部長就任(現任)	(注)3	12,200
取締役	上水事業部長	中村 和雄	昭和34年7月11日生	昭和63年12月 平成17年10月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年1月 平成25年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 東北支店長就任 当社開発営業統括部東京開発営業部長就任 当社上水営業本部長就任 当社上水事業部長就任 当社取締役上水事業部長就任(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	技術事業 部長	高岡 慎也	昭和39年12月14日生	平成元年9月 平成17年10月 平成22年3月 平成23年4月 平成25年3月 平成27年4月 平成29年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 大器環保工程(大連)有限公司董事長就任 当社東京支社東京施設管理部長就任 当社取締役東京支社東京施設管理部長就任 当社取締役関西営業本部長就任 当社取締役技術事業部長就任(現任)	(注)3	7,200	
取締役	-	吉田 信茂	昭和27年6月21日生	昭和50年3月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年1月 平成22年3月 平成23年7月 平成29年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社施設管理部長就任 当社施設管理統括部長就任 当社取締役施設管理事業部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ダイテク代表取締役社長就任(現任)	(注)3		
取締役	-	出縄 良人	昭和36年1月31日生	昭和58年6月 昭和62年3月 平成5年2月 平成5年7月 平成9年7月 平成11年3月 平成22年11月 平成25年2月 平成26年3月 平成27年5月	監査法人太田哲三事務所(現、新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社ディー・ブレイン(現、クラウドバンク・インキュラボ株式会社)設立 代表取締役就任 出縄公認会計士事務所設立 所長就任(現任) ディー・ブレイン証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社)設立 取締役就任 ディー・ブレイン証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社) 代表取締役就任 株式会社出縄&カンパニー設立 代表取締役就任(現任) みどり証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社)取締役会長就任 当社取締役就任(現任) DANベンチャーキャピタル株式会社設立 代表取締役就任(現任)	(注)3		
取締役	-	御手洗 徹	昭和26年2月1日生	昭和50年4月 平成18年7月 平成19年1月 平成28年3月	株式会社三和銀行(現：株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 オリックス株式会社入社 ORIX Asia Limited 代表取締役社長 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤 監査役	-	宮崎 順	昭和21年11月19日生	昭和56年7月 平成17年10月 平成18年3月	ダイキ商事株式会社入社 当社入社 住宅機器営業グループ住機部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	47,200	
監査役	-	松浦 侃	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成25年3月 平成26年3月	愛媛県庁入庁 農林水産部管理局長就任 農林水産部えひめブランド推進統括監就任 松山市産業経済部農林水産部農林水産指導監就任 松山市役所退職 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役	-	飯尾 隆哉	昭和30年9月16日生	昭和53年4月 平成27年6月 平成29年3月 平成29年6月	株式会社伊予銀行入行 株式会社伊予銀行常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社伊予銀行取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-	
計								313,400

- (注) 1. 取締役出縄良人及び御手洗徹は、社外取締役であります。
2. 監査役松浦侃及び飯尾 隆哉は、社外監査役であります。
3. 平成30年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。
4. 平成29年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ従業員、取引先、地域社会等の全てに対して社会的責任を果たしていくため、コーポレートガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」「内部統制体制の整備・改善」並びに「透明性の確保」であると考えております。

このような考え方にに基づき、生産・施工・販売そして管理を含む各部門の連携と業務遂行が重要であると考え、グローバル事業本部長、特需事業本部長、経営管理本部長、住宅機器事業本部長、環境機器事業本部長、東京施設事業部長、生産事業部長、上水事業部長、技術事業部長等を取締役とするとともに、毎月開催の経営会議に、当社取締役とそれ以外の部門長や子会社取締役を随時出席及び協議に参加させることで、より迅速で効率的な事業運営を目指しております。

なお、経営の責任を明確にするため取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の強化及び定着化の推進並びに決算情報及び重要な経営情報等のタイムリーかつ適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行い、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めております。

b 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会の決定機関を設置しております。また、その他の意思決定機関としては経営会議、総合リスク対策委員会を設けております。

会社の各機関の内容及び目的は以下のとおりであります。

(取締役会)

会社の意思決定機関であります取締役会は、常勤取締役9名及び非常勤取締役3名の計12名で構成されており、毎月1回開催する定例取締役会に加え、重要な議案が生じた時に必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催できる体制を整えております。会社の経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議しております。また、経営の責任を明確にするため取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。

なお、取締役(社内)及び社外取締役の選任方針は、特に以下について考慮するとともに、人格等を総合的に判断し、指名を行っております。

<取締役(社内)>

- ・当社の経営理念に基づき、当社のみならず当社を取り巻く社会の発展に貢献することを期待できる者
- ・管掌部門のみならずグループ全体の利益を考え、行動できる者
- ・法令及び企業倫理の遵守に徹する見識を有する者

<社外取締役>

- ・東京証券取引所の定める独立性の要件に従い、経営・財務・財務及び会計等に豊富な知識と経験を有している者
- ・存在する課題の把握に努め、一般株主利益への配慮がなされるよう、経営陣に対して意見表明や指導を行うことができる者

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席しているほか、監査計画に基づき監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

監査役3名については、うち2名を社外監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席する等、経営に対する監視機能の強化を図っております。

なお、監査役(社内)及び社外監査役の選任方針は、特に以下について考慮するとともに、人格等を総合的に判断し、指名を行っております。

<監査役(社内)>

- ・当社の経営理念に基づき、法令及び定款違反の未然防止の観点も含め、中立かつ客観的な視線で取締役の職務執行を監査・意見表明することができる者
- ・監査に対する知識の向上に努めることができる者

<社外監査役>

- ・東京証券取引所の定める独立性の要件に従い、経営・法務・財務及び会計等に豊富な知識と経験を有している者
- ・存在する課題の把握に努め、一般株主利益への配慮がなされるよう、経営陣に対して意見表明や指導を行うことができる者

(経営会議)

重要な会議体として経営会議を設置しており、取締役会で決議された事項を実行するためのより詳細な決定や、予算の消化進捗状況及び予実差異の分析報告等を行っております。また、経営状況、業務遂行上の問題点そして各部門間の牽制機能等について把握に努めております。経営会議は毎月取締役会終了後に開催され、取締役のほか、監査役及び議題に応じて適宜出席が必要な者(事業部長、子会社取締役等)が参加することで、より迅速で効率的な事業運営の実現とグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目指しております。

(総合リスク対策委員会)

リスク及び法令違反については、第一次的には各部門において対応いたしますが、各部門において対応が困難である場合又は全社的に考えるべきリスク及び法令違反については、代表取締役社長に報告され、代表取締役社長の判断により総合リスク対策委員会に報告され、審議されます。

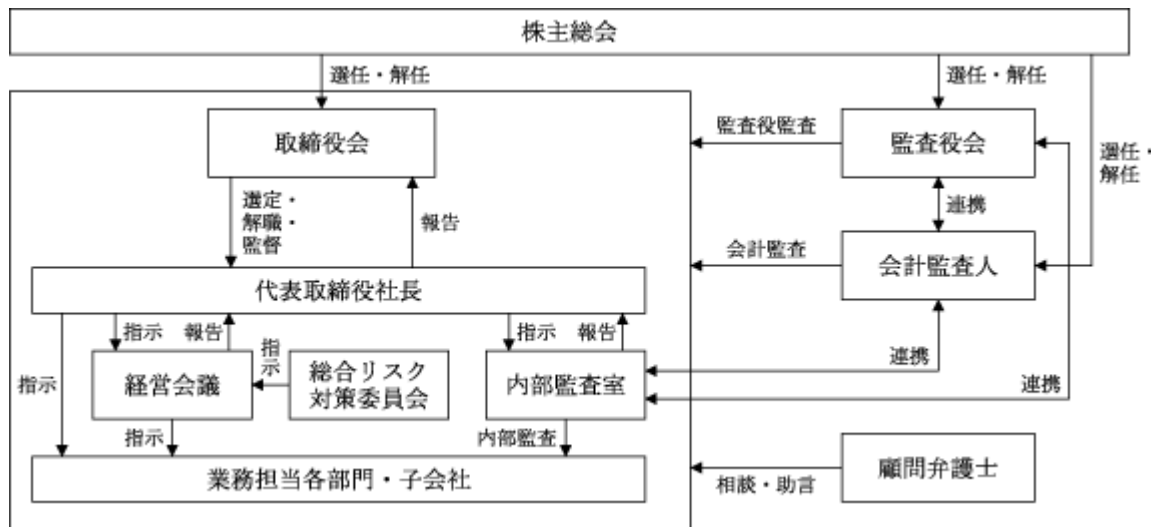
総合リスク対策委員会は、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るため、取締役会の直属機関として設置しております。総合リスク対策委員会では代表取締役社長が委員長であり、取締役、その他委員長に指名された者が委員となっています。

また、監査役、内部監査室長及びその他委員長に指名された者をオブザーバーとしています。原則年4回、更に必要に応じて随時開催され、リスク管理に関する方針、施策及び制度に関する事項や、コンプライアンス違反等に関する相談・通報・調査結果、事故・クレームの発生状況、その他リスク管理に関する当社の現況・問題点及び新たなリスク要因の検討について審議しております。

(会計監査人)

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査のほか、会計上の課題について随時協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



c 業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に係る規程とともに、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、「総合リスク対策委員会」を設置する。
- ・コンプライアンスの推進については、総務部で統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役に報告されるものとする。
- ・また、コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備するとともに、公益通報者保護法の趣旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(ハ) 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、各事業部門がリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ・当社及び子会社は、リスク管理全体を統括する組織として「総合リスク対策委員会」を設置し、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を委員長として「総合リスク対策委員会」を開催し、統括して危機管理にあたることとする。

(二) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定めることとする。
- ・業務運営については、年度予算、中期経営計画の策定を行い、全社的な目標を設定する。各事業部門は、その目標達成のため、具体策を決定、実行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、総合リスク対策委員会がグループ会社全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。なお、経営管理については、経営基本方針を定め関係会社管理規程に従い、経営企画部が子会社の状況に応じて必要な管理を行い、子会社より定期的及び随時に報告を受ける。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役は、経営管理本部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その補助すべき期間中は、その使用人への指揮権は監査役に委譲され、人事異動等に関しても、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの指揮命令を受けない形で独立性を確保する。

(ト) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人等から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

- ・当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部者通報の通報状況及びその内容を速やかに報告する。
- ・前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人並びに子会社の取締役等に対して報告を求めることができることとする。監査役に報告を行ったことを理由として当該報告者が不利な取扱いを受けないよう、社内規程を制定し当該報告者を保護する。
- ・また、報告を行ったことを理由として、当該報告者が不利な取扱いを受けていることが判明した場合には、社内規程により、不利な取扱いを除去するため速やかに適切な措置をとる。

(チ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役職務の執行に必要なと認められる費用の支出にあたっては、当社が負担し、その費用については、速やかに支払うものとする。

(リ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役と代表取締役社長、代表取締役副社長との間の定期的な意見交換会を設定する。会計監査人とも緊密な連携を保ち実効性を確保する。

(ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性確保のため、内部統制室を設置し、代表取締役社長を長として、財務報告の適正性を確保するため、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。

(ル) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

(反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方)

- ・ 当社の行動規範、社内規程等に明文の根拠を設け、代表取締役社長以下役職員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
- ・ 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶する。

(反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況)

- ・ 反社会的勢力の排除を推進するために総務部を所管部署とし、また、各支店に不当要求対応の責任者を設置する。
- ・ 「反社会的勢力排除規程」等の関係規程を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。
- ・ 「反社会的勢力対応マニュアル」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全役職員の行動指針とする。
- ・ 取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。
- ・ 反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関から得た反社会的勢力情報の収集に取り組む。
- ・ 反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と密な連携関係を構築する。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査

社内業務監査の強化を図るため、代表取締役社長直轄組織として、内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて当社及び子会社の業務監査を行っております。

具体的には、期初に年度の内部監査計画書を策定し代表取締役社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査結果はその都度代表取締役社長に報告するとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行う実効性の高い内部監査をしております。

b 監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席しているほか、監査計画に基づき内部監査担当者及び会計監査人との連携をとりながら監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携しており、監査の状況及び監査計画について、随時情報・意見交換を行っております。監査において改善事項があった場合は、内部監査及び監査役監査はそれぞれ改善事項の確認など、フォロー監査を実施しております。また、内部統制部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

- a 社外取締役及び社外監査役の員数並びに各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の出縄良人氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を当社財務戦略活動全般に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係等はありません。

社外取締役の御手洗徹氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い知見を有しているとともに、海外における企業経営において得た知識・経験等を当社の経営に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係等はありません。

社外監査役の松浦侃氏は、長年にわたり地方行政へ関わるとともに様々な業務経験を有し、その知識・経験に基づいた監査機能を発揮していただけることを期待し、社外監査役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係等はありません。

社外監査役の飯尾隆哉氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけることを期待し、社外監査役に選任しております。なお、同氏は株式会社伊予銀行の取締役であり、当社は同行からの借入金があり、また、当社グループの法人顧客であり、商品販売等の取引関係がありますが、当該取引は通常の取引の範囲内であり、

- b 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、会社法及び東京証券取引所が定める独立性基準を当社の独立性判断基準としております。そして、この基準を満たしていること、実質的にも独立性があると判断されること、実績・経験・知見からして取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できること等を満たす人物を独立社外取締役の候補者として選定しております。

- c 社外取締役又は社外監査役と内部監査部門との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社社外監査役は、取締役会及び監査役会等にて社内情報の収集に努め、必要に応じて、内部統制部門である内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取りながら、情報共有及び意見交換を行っております。

役員の報酬等

- a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	308,086	265,986	-	42,100	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,000	-	600	-	1
社外役員	13,300	10,800	-	2,500	-	5

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役12名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であり、上記の支給人員には、無報酬の取締役が1名在任しております。
2. 上記の報酬等の総額には、平成29年3月24日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等の額を含めております。

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
大亀 裕	119,130	取締役	提出会社	102,630	-	16,500	-

- (注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c 従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の限度額を株主総会の決議により決定しております。なお、各取締役の報酬額は、当社における一定の基準に基づき取締役会にて決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,041,438 千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO株式会社	146,881	679,326	取引関係の維持強化
株式会社ノザワ	25,500	26,826	取引関係の維持強化
ダントーホールディング ス株式会社	74,400	14,359	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	186	3,274	取引関係の維持強化
株式会社ナガワ	100	456	取引関係の維持強化
東建コーポレーション株 式会社	10	83	取引関係の維持強化

(注) 1. 表中の は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が30銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。

2. 株式会社ノザワは、平成28年9月30日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO株式会社	148,262	985,942	取引関係の維持強化
株式会社ノザワ	25,500	36,822	取引関係の維持強化
ダントーホールディング ス株式会社	74,400	11,011	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	197	4,533	取引関係の維持強化
株式会社ナガワ	100	497	取引関係の維持強化
株式会社ナック	507	492	取引関係の維持強化
東建コーポレーション株 式会社	10	133	取引関係の維持強化

(注) 表中の は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が30銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

目細 実 (有限責任監査法人トーマツ)

千原 徹也 (有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数につきましては、両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

取締役の定数は15名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ただし、現時点においては、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	10,500	35,000	4,000
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	10,500	35,000	4,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社であるPT.DAIKI AXIS INDONESIAは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬3,112千円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社であるPT.DAIKI AXIS INDONESIAは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬3,351千円及び非監査業務に基づく報酬2,129千円を支払っております。

当社の連結子会社であるDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬2,233千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査時間等を勘案し、適切に判断したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,268	4,517,480
受取手形及び売掛金	2, 3 5,770,929	2, 3 6,290,606
完成工事未収入金	2,559,044	1,199,555
商品及び製品	282,666	296,858
仕掛品	7,732	9,362
未成工事支出金	6 1,685,402	6 1,904,863
原材料及び貯蔵品	230,986	276,347
繰延税金資産	173,698	178,903
未収入金	181,546	172,105
その他	220,882	231,969
貸倒引当金	23,671	44,453
流動資産合計	14,519,487	15,033,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 1,639,801	5 1,834,594
減価償却累計額	444,685	617,488
建物及び構築物（純額）	1,195,116	1,217,106
機械装置及び運搬具	1,879,421	3,338,239
減価償却累計額	754,734	1,892,311
機械装置及び運搬具（純額）	1,124,687	1,445,927
土地	1,462,143	1,715,226
リース資産	191,397	194,068
減価償却累計額	80,209	95,228
リース資産（純額）	111,188	98,839
建設仮勘定	138,629	172,223
その他	410,991	474,699
減価償却累計額	327,711	397,291
その他（純額）	83,280	77,408
有形固定資産合計	4,115,043	4,726,731
無形固定資産		
のれん	39,174	46,332
リース資産	13,771	14,288
その他	31,365	25,006
無形固定資産合計	84,311	85,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1 988,735	1 1,418,809
長期貸付金	40,762	68,262
繰延税金資産	27,008	20,604
その他	418,912	473,053
貸倒引当金	170,439	200,376
投資その他の資産合計	1,304,979	1,780,354
固定資産合計	5,504,334	6,592,714
資産合計	20,023,821	21,626,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,000,756	1 2,391,752
工事未払金	1 1,586,583	1 1,369,935
短期借入金	4 5,366,913	4 6,424,666
1年内返済予定の長期借入金	526,748	318,916
リース債務	70,353	55,615
未払法人税等	299,481	232,685
未成工事受入金	1,078,586	1,136,900
賞与引当金	228,658	148,384
役員賞与引当金	91,200	53,500
完成工事補償引当金	46,787	44,284
製品保証引当金	6,932	7,593
工事損失引当金	280	5,353
その他	999,549	1,069,503
流動負債合計	12,302,832	13,259,091
固定負債		
長期借入金	1,017,437	802,541
リース債務	118,103	71,104
繰延税金負債	122,201	329,787
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
株式給付引当金	87,604	82,927
資産除去債務	116,995	131,506
その他	61,049	116,880
固定負債合計	1,531,391	1,542,747
負債合計	13,834,224	14,801,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,286,184	2,813,061
自己株式	151,238	308,933
株主資本合計	5,884,629	6,253,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,000	623,974
為替換算調整勘定	103,032	53,310
その他の包括利益累計額合計	304,967	570,664
純資産合計	6,189,597	6,824,475
負債純資産合計	20,023,821	21,626,314

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
売上高		32,810,927		33,561,242
売上原価	1, 2	26,596,034	1, 2	27,002,995
売上総利益		6,214,893		6,558,247
販売費及び一般管理費	3, 4	5,283,886	3, 4	5,414,659
営業利益		931,006		1,143,587
営業外収益				
受取利息		2,383		2,465
受取配当金		13,948		15,460
仕入割引		156,405		152,715
保険解約返戻金		38,255		-
その他		80,055		137,627
営業外収益合計		291,048		308,269
営業外費用				
支払利息		46,905		38,297
貸倒引当金繰入額		734		17,597
支払手数料		23,956		37,374
その他		15,674		15,907
営業外費用合計		85,802		109,175
経常利益		1,136,252		1,342,681
特別利益				
固定資産売却益	5	58,776	5	5,950
投資有価証券売却益		19,059		7,674
特別利益合計		77,836		13,625
特別損失				
固定資産売却損	6	1,087	6	157
固定資産除却損	7	20,164	7	15,331
減損損失	8	35,795	8	61,752
投資有価証券売却損		5,938		1,986
その他		-	9	25,003
特別損失合計		62,986		104,232
税金等調整前当期純利益		1,151,102		1,252,074
法人税、住民税及び事業税		496,001		473,724
法人税等調整額		6,779		34,319
法人税等合計		502,780		508,043
当期純利益		648,321		744,030
親会社株主に帰属する当期純利益		648,321		744,030

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	648,321	744,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,913	215,974
為替換算調整勘定	59,459	49,722
その他の包括利益合計	1 21,546	1 265,696
包括利益	626,774	1,009,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,774	1,009,726

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,823,994	159,471	5,414,207
当期変動額					
剰余金の配当			186,132		186,132
親会社株主に 帰属する当期純利益			648,321		648,321
信託による自己株式 の譲渡				8,233	8,233
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	462,189	8,233	470,422
当期末残高	1,983,290	1,766,394	2,286,184	151,238	5,884,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	370,087	43,573	326,514	5,740,721
当期変動額				
剰余金の配当				186,132
親会社株主に 帰属する当期純利益				648,321
信託による自己株式 の譲渡				8,233
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	37,913	59,459	21,546	21,546
当期変動額合計	37,913	59,459	21,546	448,876
当期末残高	408,000	103,032	304,967	6,189,597

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	2,286,184	151,238	5,884,629
当期変動額					
剰余金の配当			217,153		217,153
親会社株主に帰属する当期純利益			744,030		744,030
自己株式の取得				162,057	162,057
自己株式の処分				4,361	4,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	526,877	157,695	369,181
当期末残高	1,983,290	1,766,394	2,813,061	308,933	6,253,811

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	408,000	103,032	304,967	6,189,597
当期変動額				
剰余金の配当				217,153
親会社株主に帰属する当期純利益				744,030
自己株式の取得				162,057
自己株式の処分				4,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,974	49,722	265,696	265,696
当期変動額合計	215,974	49,722	265,696	634,878
当期末残高	623,974	53,310	570,664	6,824,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,151,102	1,252,074
減価償却費	340,582	409,781
のれん償却額	19,587	25,547
保険解約返戻金	38,255	-
減損損失	35,795	61,752
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,693	49,570
賞与引当金の増減額（は減少）	8,439	80,274
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27,700	37,700
製品保証引当金の増減額（は減少）	695	660
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,446	2,503
工事損失引当金の増減額（は減少）	260	5,072
株式給付引当金の増減額（は減少）	22,390	4,676
受取利息及び受取配当金	16,331	17,926
支払利息	46,905	38,297
固定資産売却損益（は益）	57,688	5,793
固定資産除却損	20,164	15,331
投資有価証券売却損益（は益）	13,121	5,687
売上債権の増減額（は増加）	1,572,780	1,061,758
たな卸資産の増減額（は増加）	301,810	40,206
未収入金の増減額（は増加）	784,506	26,289
仕入債務の増減額（は減少）	345,382	6,166
未成工事受入金の増減額（は減少）	339,137	280,274
その他	53,709	36,643
小計	1,073,927	2,428,284
利息及び配当金の受取額	14,513	17,581
利息の支払額	47,338	37,828
法人税等の支払額	432,892	540,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,209	1,867,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338,803	255,622
有形固定資産の売却による収入	214,975	9,662
投資有価証券の取得による支出	228,149	314,006
投資有価証券の売却による収入	273,377	210,796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 235,445
貸付けによる支出	-	32,406
貸付金の回収による収入	4,351	35,267
定期預金の預入による支出	174,225	52,600
定期預金の払戻による収入	141,265	89,200
その他	2,521	47,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,686	121,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	366,913	649,132
長期借入金の返済による支出	559,848	831,684
自己株式の取得による支出	-	162,057
配当金の支払額	186,132	217,153
リース債務の返済による支出	81,073	73,148
その他	8,498	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,641	634,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,106	12,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,774	1,123,492
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,934	3,332,708
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,332,708	¹ 4,456,200

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

株式会社トーブ

株式会社ダイテク

株式会社環境分析センター

レックインダストリーズ株式会社

株式会社シルフィード

株式会社DAD

大器環保工程(大連)有限公司

PT.DAIKI AXIS INDONESIA

DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.

なお、株式会社トーセツは、平成29年1月1日付で株式会社トーブを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社DADIは、平成29年3月30日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.DAIKI AXIS INDONESIA及びDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜並びに地下水飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場による円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、中期経営計画「V-PLAN60」に掲げる施策の一つである「海外展開の加速」に基づき、2016年に DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD. をシンガポールに設立する等、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後更に増加する見込みであることから、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

株式給付信託型BBT及び株式給付信託型J-ESOPの会計処理について

(1) 取引の概要

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

これらの導入に際し、BBT信託については、平成26年3月28日開催の株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で役員株式給付規程を制定しており、また、J-ESOP信託については、株式給付規程を制定しております。

当社は、制定した役員株式給付規程及び株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託に金銭を拠出し、信託はこれを原資として当社株式を取得いたします。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役の業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末においてBBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は308,452千円、株式数は422,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	641,067千円	918,475千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
支払手形及び買掛金	481,275千円	520,601千円
工事未払金	1,229千円	13,910千円
計	482,505千円	534,512千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	105,669千円	183,494千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	30,000千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円	28,791千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために株式会社伊予銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。また、連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資金調達枠	8,000,000千円	12,962,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	6,074,300千円
差引額	3,500,000千円	6,887,700千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上の全ての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	2,260千円	2,260千円

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未成工事支出金	180千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	14,621千円	59,676千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	280千円	5,353千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	1,865,889千円	1,925,061千円
賞与引当金繰入額	149,061千円	92,151千円
退職給付費用	111,643千円	109,859千円
役員賞与引当金繰入額	112,662千円	53,500千円
貸倒引当金繰入額	14,886千円	39,065千円
減価償却費	88,758千円	99,651千円
のれん償却額	19,587千円	25,547千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	51,720千円	88,081千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	19,336千円	- 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	5,950千円
土地	38,810千円	- 千円
その他	629千円	- 千円
計	58,776千円	5,950千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	157千円
土地	1,087千円	- 千円
計	1,087千円	157千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	9,528千円	155千円
機械装置及び運搬具	6,960千円	15,176千円
建設仮勘定	3,675千円	- 千円
計	20,164千円	15,331千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	大阪府枚方市	機械装置及び運搬具	7,252
		建設仮勘定	2,586
事業用資産	高知県高知市	土地	25,957

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

大阪府枚方市に所有する地下水飲料化システムにつきましては、原水質悪化に伴い撤去することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

高知県高知市に所有する事業用資産につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続としてマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	大分県大分市	機械装置及び運搬具	15,588
	宮城県宮城郡利府町	機械装置及び運搬具	11,500
飲料水の仕入販売事業用 資産	愛媛県松山市	未経過リース料	34,663

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

大分県大分市に所有する地下水飲料化システムにつきましては、大分県の水道料金値下げに伴い当初の想定より収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

宮城県宮城郡利府町に所有する地下水飲料化システムにつきましては、水質悪化に伴い当初の想定より収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.012%で割り引いて計算しております。

住宅機器関連事業における飲料水の仕入販売事業用資産につきましては、事業撤退したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

9 特別損失に計上しております「その他」は、国際送金詐欺における損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,547千円	317,487千円
組替調整額	13,121千円	5,687千円
税効果調整前	45,426千円	311,799千円
税効果額	7,513千円	95,825千円
その他有価証券評価差額金	37,913千円	215,974千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	59,459千円	49,722千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	59,459千円	49,722千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	59,459千円	49,722千円
その他の包括利益合計	21,546千円	265,696千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,204,400	-	-	6,204,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,700	-	8,400	154,300

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数は、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する自社の株式はそれぞれ当連結会計年度期首162,700株、当連結会計年度末154,300株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付信託の株式給付による減少8,400株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成28年6月30日	平成28年9月9日

- (注) 1. 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。
2. 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,066	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日

- (注) 平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,204,400	6,204,400	-	12,408,800

(変動事由の概要)

株式分割(1:2)による増加 6,204,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,300	277,341	8,900	422,741

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数は、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する自社の株式はそれぞれ当連結会計年度期首154,300株、当連結会計年度末422,600株であります。

2. 株式分割による増加154,300株、株式給付信託の当社株式の取得により122,900株、単元未満株式の買取りにより141株増加しております。

3. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付信託の株式給付により8,900株減少しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	124,087	20	平成29年6月30日	平成29年9月8日

(注) 1. 平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。

2. 平成29年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,010千円が含まれております。

3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,086	10	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(注) 平成30年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,226千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,430,268千円	4,517,480千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金	97,560千円	61,280千円
現金及び現金同等物	3,332,708千円	4,456,200千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入は次のとおりです。

流動資産	1,090,488 千円
固定資産	820,983 千円
のれん	29,692 千円
流動負債	1,064,100 千円
固定負債	497,063 千円
株式の取得価額	380,000 千円
現金及び現金同等物	615,445 千円
差引：取得のための収入	235,445 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として浄化槽製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能によるものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	-	23,756
1年超	-	326,655
合計	-	350,412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,430,268	3,430,268	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,770,929	5,770,929	-
(3) 完成工事未収入金	2,559,044	2,559,044	-
(4) 未収入金	181,546	181,546	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	986,229	986,229	-
資産計	12,928,018	12,928,018	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,000,756	2,000,756	-
(2) 工事未払金	1,586,583	1,586,583	-
(3) 短期借入金	5,366,913	5,366,913	-
(4) 長期借入金(*)	1,544,185	1,552,947	8,762
(5) リース債務(*)	188,457	189,753	1,296
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	10,686,896	10,696,955	10,058

(*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,517,480	4,517,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,290,606	6,290,606	-
(3) 完成工事未収入金	1,199,555	1,199,555	-
(4) 未収入金	172,105	172,105	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,416,303	1,416,303	-
資産計	13,596,051	13,596,051	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,391,752	2,391,752	-
(2) 工事未払金	1,369,935	1,369,935	-
(3) 短期借入金	6,424,666	6,424,666	-
(4) 長期借入金(*)	1,121,457	1,136,383	14,926
(5) リース債務(*)	126,720	127,946	1,226
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	11,434,531	11,450,683	16,152

(*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(4) 長期借入金に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	2,506	2,506

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,430,268	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,770,929	-	-	-
完成工事未収入金	2,559,044	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	51,120	-	-
未収入金	181,546	-	-	-
合計	11,941,788	51,120	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,517,480	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,290,606	-	-	-
完成工事未収入金	1,199,555	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	30,000	40,596	-	-
未収入金	172,105	-	-	-
合計	12,209,748	40,596	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,366,913	-	-	-	-	-
長期借入金	526,748	434,748	374,748	136,381	57,120	14,440
リース債務	70,353	50,382	17,927	10,324	7,450	32,019
合計	5,964,015	485,130	392,675	146,705	64,570	46,459

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,424,666	-	-	-	-	-
長期借入金	318,916	515,588	147,240	65,628	22,948	51,137
リース債務	55,615	19,719	11,339	7,856	7,752	24,437
合計	6,799,197	535,307	158,579	73,484	30,700	75,574

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	865,973	300,801	565,171
	(2)債券	23,088	23,060	28
	(3)その他	23,754	23,344	409
	小計	912,816	347,207	565,609
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	28,032	28,938	906
	(3)その他	45,380	46,131	751
	小計	73,412	75,070	1,657
合計		986,229	422,277	563,952

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,506千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,182,653	310,118	872,535
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	79,152	73,754	5,398
	小計	1,261,806	383,872	877,933
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,084	1,099	15
	(2)債券	70,596	72,407	1,810
	(3)その他	82,816	86,092	3,276
	小計	154,496	159,599	5,102
合計		1,416,303	543,472	872,831

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,506千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,276	266	-
その他	269,101	18,793	5,938
合計	273,377	19,059	5,938

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	159	-	21
債券	54,581	2,582	-
その他	156,054	5,091	1,964
合計	210,796	7,674	1,986

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融負債に及ぶ可能性がないため時価評価はしておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
前払退職金支給額	45,162千円	46,610千円
確定拠出年金制度への掛金等	101,753千円	103,277千円
退職給付費用	146,915千円	149,887千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	31,170千円	32,494千円
未払事業税	23,680千円	21,396千円
貸倒引当金	59,031千円	71,097千円
工事損失引当金	86千円	1,357千円
完成工事補償引当金	14,711千円	13,903千円
賞与引当金	72,077千円	46,697千円
減損損失	86,146千円	78,983千円
投資有価証券	25,241千円	24,684千円
繰越欠損金	290,292千円	371,370千円
その他	167,297千円	183,987千円
繰延税金資産小計	769,734千円	845,971千円
評価性引当額	449,171千円	532,650千円
繰延税金資産合計	320,562千円	313,321千円
繰延税金負債		
土地等評価差額金	- 千円	25,734千円
特別償却準備金	- 千円	83,174千円
その他有価証券評価差額金	151,469千円	246,582千円
資産除去債務	18,999千円	19,003千円
保険積立金	818千円	905千円
固定資産圧縮積立金	70,769千円	68,200千円
繰延税金負債合計	242,056千円	443,600千円
繰延税金資産(負債)の純額	78,505千円	130,279千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	173,698千円	178,903千円
固定資産 - 繰延税金資産	27,008千円	20,604千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	122,201千円	329,787千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.82%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.38%	2.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	0.07%
住民税均等割	2.82%	3.03%
評価性引当額の増減	2.03%	1.78%
法定実効税率の変更による影響額	4.78%	- %
のれん償却額	0.56%	0.63%
税務調査による影響額	0.30%	- %
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	0.55%	1.65%
その他	0.57%	0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.68%	40.58%

(企業結合等関係)

株式取得による会社の買収

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会において、株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の発行済株式の100%を取得するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、平成29年3月30日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社岸本設計工務
事業の内容 土木工事業、太陽光発電にかかる電力販売事業、不動産賃貸事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成28年度から平成30年度における中期経営計画「V-PLAN60」を策定いたしております。その中でも、成長戦略の一つとしてM&Aの推進を掲げ中長期的な収益拡大を目指しております。

岸本設計工務は、愛媛県松山市に本社を置き、愛媛県内はもとより全国の土木工事業を手がけており、中でも推進工法を得意としております。また、その他の事業として、太陽光発電にかかる電力販売事業や不動産賃貸事業を手掛けております。

同社の株式を取得し子会社化とすることで、国内外における当社グループシナジーを活かすとともに、当社ネットワークを活用した収益拡大を目指す方針であります。

(3) 企業結合日

平成29年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社DAD

(平成29年12月1日付で株式会社岸本設計工務から商号変更しております。)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	380,000 千円
取得原価		380,000 千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

29,692 千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,090,488 千円
固定資産	820,983 千円
<hr/>	
資産合計	1,911,472 千円
流動負債	1,064,100 千円
固定負債	497,063 千円
<hr/>	
負債合計	1,561,164 千円

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算出方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地下水飲料化システムの機械装置の設置契約及び事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を取得から7～10年と見積り、割引率は0.000%～1.310%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	102,241千円	116,995千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,921千円	10,710千円
連結子会社の取得による増加額	- 千円	6,943千円
時の経過による調整額	832千円	836千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	3,980千円
期末残高	116,995千円	131,506千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、取扱う商製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、商製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境機器関連事業」及び「住宅機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境機器関連事業」は、水をキーワードとして上水、中水、下水に係る設備の製造・販売・設計・施工及び維持管理を行っております。「住宅機器関連事業」は、住宅関連商材、内外装資材の施工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,913,028	16,166,358	32,079,387	731,540	32,810,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,142	937	13,080	373	13,453
計	15,925,171	16,167,295	32,092,467	731,913	32,824,381
セグメント利益	1,198,930	497,317	1,696,247	22,150	1,718,398
セグメント資産	10,676,267	5,553,626	16,229,894	479,399	16,709,293
その他の項目					
減価償却費	301,374	7,899	309,273	20,322	329,596
のれん償却額	19,587	-	19,587	-	19,587
減損損失	9,838	25,957	35,795	-	35,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,682	29,447	368,129	6,880	375,010

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,445,884	15,584,756	32,030,640	1,530,601	33,561,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,202	49	10,251	206	10,458
計	16,456,086	15,584,805	32,040,892	1,530,808	33,571,701
セグメント利益	1,356,993	578,859	1,935,852	13,430	1,949,283
セグメント資産	10,255,334	5,298,321	15,553,655	2,062,143	17,615,798
その他の項目					
減価償却費	336,429	7,923	344,352	54,329	398,682
のれん償却額	21,093	-	21,093	4,453	25,547
減損損失	27,088	34,663	61,752	-	61,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,133	480	268,613	12,588	281,201

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、小形風力発電機関連事業、土木工事業及び太陽光発電にかかる電力販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,092,467	32,040,892
「その他」の区分の売上高	731,913	1,530,808
セグメント間取引消去	13,453	10,458
連結財務諸表の売上高	32,810,927	33,561,242

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,696,247	1,935,852
「その他」の区分の利益又は損失()	22,150	13,430
セグメント間取引消去	136,087	149,444
全社費用(注)	923,479	955,139
連結財務諸表の営業利益	931,006	1,143,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,229,894	15,553,655
「その他」の区分の資産	479,399	2,062,143
全社資産(注)	3,314,528	4,010,515
連結財務諸表の資産合計	20,023,821	21,626,314

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	309,273	344,352	20,322	54,329	10,986	11,098	340,582	409,781
のれん償却額	19,587	21,093	-	4,453	-	-	19,587	25,547
減損損失	35,795	61,752	-	-	-	-	35,795	61,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,129	268,613	6,880	12,588	3,200	4,424	378,210	285,626

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,683,573	431,470	4,115,043

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	6,020,859	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームツク株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,290,136	436,594	4,726,731

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	4,660,065	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームツク株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計			
(のれん)						
当期償却額	19,587	-	19,587	-	-	19,587
当期末残高	39,174	-	39,174	-	-	39,174

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計			
(のれん)						
当期償却額	21,093	-	21,093	4,453	-	25,547
当期末残高	21,093	-	21,093	25,238	-	46,332

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	511.53円	569.37円
1株当たり当期純利益金額	53.62円	61.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度308,600株、当連結会計年度422,741株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度316,780株、当連結会計年度342,979株であります。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	648,321	744,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	648,321	744,030
普通株式の期中平均株式数(株)	12,092,021	12,065,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,189,597	6,824,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,189,597	6,824,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,100,200	11,986,059

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、フジムラインベント株式会社の株式の100%を取得するため、株式譲渡契約を締結することについて決議いたしました。また、平成30年1月31日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 フジムラインベント株式会社
事業の内容 機械設計製造販売、環境関連製品製造販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
フジムラインベント株式会社は、熱処理方式、亜臨界装置等複数の技術特許を保有しており、その技術力を駆使したビジネスを国内及び中国で展開中であります。
同社の保有する技術は、当社グループの国内外での排水処理を中心とした環境インフラ関連ビジネスの展開において大きく貢献できるものと判断し、同社を子会社化することといたしました。
今後は、国内外における当社グループの事業展開領域及び収益規模の拡大を目指す方針であります。
- (3) 企業結合日
平成30年1月31日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
株式会社DAインベント
(平成30年3月1日付でフジムラインベント株式会社から商号変更しております。)
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	65,100 千円
取得原価		65,100 千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
108,157千円
なお、のれんは、取得価格の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因
主として今後の期待される超過収益力によるものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
6年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	47,980 千円
固定資産	47,934 千円
資産合計	95,914 千円
流動負債	32,752 千円
固定負債	106,220 千円
負債合計	138,972 千円

子会社の設立

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、当社連結子会社であるDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.の子会社(孫会社)をインドに設立することを決議いたしました。

1. 目的

平成28年2月に公表しました中期経営計画「V-PLAN60」において、「海外展開の加速」を掲げ、当社グループの将来に向けた事業戦略における最重点課題として取り組んでおります。

インドでは、モディ政権のもと「クリーン・インディア政策」が進められており、政府による生活排水などのインフラ投資が活発化しております。この度、地域ごとに代理店契約を締結している5社を通じてトライアルマーケティングを行った結果、多くの需要が見込めると判断し、現地生産及び販売を行うことを目的とした子会社をインド国内に設立いたします。

2. 設立する子会社の概要

会社名称	DAIKI AXIS INDIA Private Limited (予定)
所在地	未定
代表者	未定
事業内容	インド国内における浄化槽の製造・販売・維持管理
資本金	91百万インドルピー (約1億50百万円)
出資比率	DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD. 100% (予定)
設立時期	平成30年7月 (予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,366,913	6,424,666	0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	526,748	318,916	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	70,353	55,615	1.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,017,437	802,541	0.91	平成31年8月31日～ 平成40年11月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,103	71,104	0.39	平成31年1月5日～ 平成37年8月31日
合計	7,099,556	7,672,843		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	515,588	147,240	65,628	22,948
リース債務	19,719	11,339	7,856	7,752

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,407,878	16,637,611	24,729,182	33,561,242
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	558,852	633,379	825,646	1,252,074
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	350,751	379,714	443,094	744,030
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.98	31.37	36.64	61.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.98	2.39	5.25	25.11

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,596	2,327,619
受取手形	3 2,492,294	3 2,556,949
売掛金	1 2,669,099	1 2,850,779
完成工事未収入金	1 2,169,570	858,971
商品及び製品	245,693	266,744
仕掛品	3,188	2,153
未成工事支出金	1,564,665	1,357,811
原材料及び貯蔵品	156,946	242,277
前渡金	9,683	2,412
前払費用	36,775	37,333
繰延税金資産	143,670	121,603
未収入金	1 180,749	1 215,815
その他	1 65,398	57,854
貸倒引当金	17,202	26,404
流動資産合計	11,728,129	10,871,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 611,723	5 575,862
構築物	47,835	42,574
機械及び装置	1,070,374	1,017,060
車両運搬具	973	725
工具、器具及び備品	54,139	42,954
土地	1,109,580	1,109,580
リース資産	14,699	4,550
建設仮勘定	138,728	172,275
有形固定資産合計	3,048,055	2,965,584
無形固定資産		
ソフトウェア	22,139	18,407
リース資産	13,771	9,302
その他	1,411	1,411
無形固定資産合計	37,323	29,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 818,555	2 1,229,686
関係会社株式	1,995,218	2,380,067
関係会社出資金	93,248	93,248
長期貸付金	40,762	68,262
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
破産更生債権等	50,372	49,729
長期前払費用	53,611	50,569
差入保証金	109,442	116,506
長期未収入金	92,117	87,018
その他	39,446	57,315
貸倒引当金	163,036	192,877
投資その他の資産合計	3,259,739	4,069,527
固定資産合計	6,345,117	7,064,233
資産合計	18,073,247	17,936,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 1,963,795	1, 2 2,353,237
工事未払金	1, 2 1,128,349	1, 2 853,154
短期借入金	1, 4 4,500,000	4 4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	589,628	377,628
リース債務	28,442	17,217
未払金	1 382,156	1 382,051
未払費用	1 38,149	21,019
未払法人税等	228,141	153,172
未払消費税等	85,000	98,454
前受金	125,545	115,183
未成工事受入金	1,076,502	829,783
預り金	115,745	120,904
賞与引当金	184,227	108,502
役員賞与引当金	77,700	45,200
完成工事補償引当金	38,751	36,110
製品保証引当金	6,932	7,593
工事損失引当金	280	-
その他	5,804	8,452
流動負債合計	10,575,153	10,027,663
固定負債		
長期借入金	774,517	396,889
リース債務	25,043	9,596
関係会社事業損失引当金	593,318	690,507
株式給付引当金	87,604	82,927
繰延税金負債	102,452	201,828
資産除去債務	113,611	121,173
その他	49,077	72,966
固定負債合計	1,745,624	1,575,888
負債合計	12,320,778	11,603,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金		
資本準備金	1,766,394	1,766,394
資本剰余金合計	1,766,394	1,766,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	161,516	155,715
繰越利益剰余金	1,609,057	2,138,594
利益剰余金合計	1,770,574	2,294,310
自己株式	151,238	308,933
株主資本合計	5,369,019	5,735,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383,449	597,542
評価・換算差額等合計	383,449	597,542
純資産合計	5,752,469	6,332,603
負債純資産合計	18,073,247	17,936,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
売上高	1	28,539,185	1	28,015,688
売上原価	1	23,614,059	1	23,020,565
売上総利益		4,925,125		4,995,123
販売費及び一般管理費	1, 2	4,297,324	1, 2	4,242,438
営業利益		627,800		752,684
営業外収益				
受取利息	1	5,051	1	3,221
受取配当金	1	204,464	1	268,447
仕入割引		153,250		147,220
受取手数料	1	123,583	1	120,605
その他	1	114,042	1	73,715
営業外収益合計		600,392		613,211
営業外費用				
支払利息	1	38,996	1	24,878
支払手数料		23,956		37,374
関係会社事業損失引当金繰入額		107,404		97,189
貸倒引当金繰入額		734		17,597
その他		25,721		14,032
営業外費用合計		195,343		191,071
経常利益		1,032,849		1,174,824
特別利益				
固定資産売却益		58,776		-
投資有価証券売却益		18,141		3,642
特別利益合計		76,917		3,642
特別損失				
固定資産売却損		1,087		-
固定資産除却損		20,164		14,741
減損損失		35,795		61,752
その他		5,938		1,964
特別損失合計		62,986		78,458
税引前当期純利益		1,046,780		1,100,007
法人税、住民税及び事業税		371,518		332,982
法人税等調整額		8,373		26,135
法人税等合計		379,892		359,118
当期純利益		666,887		740,889

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,112,542	26.9	2,364,130	37.4
労務費		306,534	3.9	305,287	4.8
外注費	2	5,232,326	66.5	3,450,999	54.5
経費		214,267	2.7	209,484	3.3
当期総工事費用		7,865,670	100.0	6,329,901	100.0
期首未成工事支出金		1,313,178		1,564,665	
合計		9,178,848		7,894,567	
期末未成工事支出金		1,564,665		1,357,811	
他勘定振替高	3	251,031		257,213	
当期完成工事原価		7,363,152		6,279,542	

(注) 1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
賞与引当金繰入額	35,267千円	24,213千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
支払運賃	45,435千円	44,288千円
旅費交通費	44,388千円	45,360千円
不動産賃借料	33,325千円	35,204千円
工事損失引当金繰入額	260千円	280千円
完成工事補償引当金繰入額	2,373千円	2,641千円

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
建設仮勘定への振替高	194,608千円	195,620千円
販売費及び一般管理費への 振替高	37,798千円	38,016千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【施設管理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	13,988	0.7	17,632	0.8
労務費		32,270	1.6	93,593	4.5
外注費		1,738,986	86.3	1,700,659	81.7
経費		230,502	11.4	270,357	13.0
当期施設管理原価		2,015,748	100.0	2,082,242	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	181,589千円	200,008千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	164,071	1,125,747	1,289,818
当期変動額						
剰余金の配当					186,132	186,132
税率変更による 積立金の調整額				3,701	3,701	-
固定資産圧縮積立金 の取崩				6,256	6,256	-
当期純利益					666,887	666,887
信託による自己株式 の譲渡						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	2,554	483,310	480,755
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	161,516	1,609,057	1,770,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	159,471	4,880,030	350,347	350,347	5,230,377
当期変動額					
剰余金の配当		186,132			186,132
税率変更による 積立金の調整額		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
当期純利益		666,887			666,887
信託による自己株式 の譲渡	8,233	8,233			8,233
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			33,102	33,102	33,102
当期変動額合計	8,233	488,989	33,102	33,102	522,091
当期末残高	151,238	5,369,019	383,449	383,449	5,752,469

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	161,516	1,609,057	1,770,574
当期変動額						
剰余金の配当					217,153	217,153
固定資産圧縮積立金の取崩				5,800	5,800	-
当期純利益					740,889	740,889
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	5,800	529,536	523,736
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	155,715	2,138,594	2,294,310

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	151,238	5,369,019	383,449	383,449	5,752,469
当期変動額					
剰余金の配当		217,153			217,153
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		740,889			740,889
自己株式の取得	162,057	162,057			162,057
自己株式の処分	4,361	4,361			4,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			214,093	214,093	214,093
当期変動額合計	157,695	366,041	214,093	214,093	580,134
当期末残高	308,933	5,735,061	597,542	597,542	6,332,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜並びに地下水飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額の中の当社負担見込額を計上しております。

(8) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

BBT信託及びJ-ESOP信託の会計処理について

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	53,936千円	60,091千円
短期金銭債務	225,944千円	120,461千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	641,067千円	918,475千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
買掛金	481,275千円	520,601千円
工事未払金	1,229千円	13,910千円
計	482,505千円	534,512千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	101,488千円	103,524千円

4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社伊予銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資金調達枠	8,000,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	4,500,000千円
差引額	3,500,000千円	6,500,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上の全ての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	2,260千円	2,260千円

6 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び支払承諾、リース会社からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
株式会社DAD	- 千円	804,020千円
株式会社トーブ	300,040千円	542,920千円
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	48,594千円	124,666千円
株式会社シルフィード	259,986千円	123,522千円
レックインダストリーズ株式会社	22,898千円	53,892千円
計	631,519千円	1,649,021千円

(注) 上記の金額は、関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

関係会社との営業取引による取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
売上高		36,219千円		34,457千円
売上原価		1,377,714千円		1,519,010千円
販管費		33,521千円		26,236千円

関係会社との営業取引以外による取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		338,988千円		436,059千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
給料及び手当		1,505,750千円		1,475,851千円
賞与引当金繰入額		125,198千円		73,278千円
役員賞与引当金繰入額		99,162千円		45,200千円
貸倒引当金繰入額		10,049千円		22,289千円
減価償却費		51,259千円		50,725千円
おおよその割合				
販売費		51.0%		51.0%
一般管理費		49.0%		49.0%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,380,067千円、関係会社出資金93,248千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,995,218千円、関係会社出資金93,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	25,237千円	27,066千円
貸倒引当金	54,924千円	66,834千円
工事損失引当金	86千円	- 千円
完成工事補償引当金	11,892千円	11,082千円
製品保証引当金	2,127千円	2,330千円
賞与引当金	56,539千円	33,299千円
減損損失	87,683千円	95,941千円
投資有価証券	24,684千円	24,684千円
関係会社事業損失引当金	180,665千円	210,259千円
関係会社株式	105,342千円	106,864千円
未払事業税	17,677千円	14,186千円
その他	149,930千円	138,530千円
繰延税金資産小計	716,791千円	731,080千円
評価性引当額	450,364千円	494,575千円
繰延税金資産合計	266,427千円	236,505千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	135,913千円	231,220千円
資産除去債務	18,526千円	17,308千円
固定資産圧縮積立金	70,769千円	68,200千円
繰延税金負債合計	225,208千円	316,729千円
繰延税金資産(負債)の純額	41,218千円	80,224千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産-繰延税金資産	143,670千円	121,603千円
固定資産-繰延税金資産	- 千円	- 千円
流動負債-繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債-繰延税金負債	102,452千円	201,828千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.82%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.86%	1.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.10%	7.17%
住民税均等割	2.83%	3.21%
評価性引当額の増減	0.05%	3.86%
法定実効税率の変更による影響額	3.43%	- %
税務調査による影響額	0.33%	- %
その他	0.17%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.29%	32.65%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	611,723	3,227	-	39,088	575,862	377,415
	構築物	47,835	-	-	5,260	42,574	31,004
	機械及び装置	1,070,374	182,747	44,010 (27,088)	192,051	1,017,060	897,681
	車両運搬具	973	2,175	-	2,423	725	9,651
	工具、器具及び備品	54,139	29,051	0	40,236	42,954	252,800
	土地	1,109,580	-	-	-	1,109,580	-
	リース資産	14,699	-	-	10,149	4,550	73,072
	建設仮勘定	138,728	228,553	195,006	-	172,275	-
	計	3,048,055	445,755	239,016 (27,088)	289,209	2,965,584	1,641,626
無形固定資産	ソフトウェア	22,139	2,620	-	6,351	18,407	24,596
	リース資産	13,771	1,848	-	6,317	9,302	24,854
	その他	1,411	-	-	-	1,411	376
	計	37,323	4,468	-	12,669	29,121	49,828

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	地下水飲料化システム	127,507千円
建設仮勘定	製造設備	57,272千円
	地下水飲料化システム	101,412千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	180,238	58,096	19,054	219,281
賞与引当金	184,227	108,502	184,227	108,502
役員賞与引当金	77,700	45,200	77,700	45,200
完成工事補償引当金	38,751	36,110	38,751	36,110
製品保証引当金	6,932	7,593	6,932	7,593
工事損失引当金	280	-	280	-
関係会社事業損失引当金	593,318	134,402	37,213	690,507
株式給付引当金	87,604	-	4,676	82,927

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.daiki-axis.com/
株主に対する特典	12月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、1,000円分のQUOカードを贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月24日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月24日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第13期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月15日四国財務局長に提出

事業年度 第13期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日四国財務局長に提出

事業年度 第13期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月27日四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月23日

株式会社ダイキアクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	原	徹也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアクス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイキアックスの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイキアックスが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月23日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	原	徹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックスの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。